この申請書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

適格請求書発行事業者の登録申請書

	/ 収	、、 (受印 _																				[1	/2	2]
令和	1 年	. 月	日		住所		, ナ 足	- F	(〒 7			- /												=
					(法)	人の			② (法人) 広島!					町7-3	1-20)4								
				申	主 た の j		F 在 在	所地							(電話	活番	를		_		_	_)
					(7	リ ス	ブ ナ))	(〒 7:	30 -	- 08	43												
					納	税		地	広島県	県広島	島市中	中区点	l本人	∄]7-3	1-20)4								
				請	(7	11 4	<i>3</i> _b \		<i>5</i> ±+ +	ha* a#					(電記	活番	를)
						リ ス	゙ ナ)	-	タナカ カ ⊗	אן אנ	T													-
					氏 名	又心	ま 名	称	田中	— <u>ī</u>	E													
				者	(7	リ オ	ブ ナ))																\exists
					(法)代 表			′ 1																
	広島西	_ 税務	署長殿	:	法 .	人	番	号		1		1	1											
	 の申請 されま		載した	次の事	事項(❷	印欄) は、	適相	各請求言	書発?	了事 業	! 套者登	<u> </u> 録簿に	こ登載	さされ	いると	<u>.</u>	もに	、国	税庁	ホー	ムペ	ージ	うで
1 2	申請者 法人(の氏名	ない社	団等を	を除く。								折の所	在地										
ま	た、常	用漢字	等を使	用して	登録番	ますの	りで、	申請	書に記	載し	た文	字とな												
(平成28 ※ 当	8年法律 該申請	津第15 青書は	号) 、所 ²	求書発第5条得税法	の規定等の-	 定によ −部を	るi 改i	改正後 Eする	の 注 法律	負費移	往法第	57条	の 2	第 2	2項	の規	見定り	によ	り申	請	しま	す。	
令					日以前に 期間の ³						なる	場合	は合和	11 5 年	E 6	月 30	日)	ま	でに	<i>- 0</i>	申記	- 書	を提	<u>.</u>
					和5年]	10月1	日に	登翁		ます。	0													
事	業	者	区	分	2071	书明盲	<u>在1年山</u>				業者		の尹未	11 (7)				事業		111 C	<i>-</i> (\	. /c c	V '0	
	<i>></i> 10	П		,,					認」 欄を 載 して <												こは、	次芽	医「角	2税
判定は合このになから	により 令和 5 申請書る ったこ	月31日 課税事業 年6月3 を提出す ととに、その	業者とた 0月) a ることを を困難た	なまがな事場にき情																				
税	理	士	署	名	1	 上法人 士	長名	}川 :	会計															
776			70	711	1,55-1										(電記	活番	号	082	_	272	2 –	- 58	68)
※ 税 務	整理番号				部門 番号		申請	青 年	三月日			年	月	F				_日 年	· 月		日言	確 認		
署処	入力	処 理		年	月	日	番号確認				身元 確認	□ ?□ ?		確認書類		\番号 ○他(カーコ	×/通	知力一	ド・運	転免記	午証 <u>)</u> 		=
理欄	登 録	番号	Т					 	1 1		İ			1							1			\exists

- 注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
 - 2 税務署処理欄は、記載しないでください。
 - 3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書(次葉)」を併せて提出してください。

インボイス制度

この申請書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

適格請求書発行事業者の登録申請書(次葉)

[2/2]

	氏名又は名称 田中 一正	K - 7 - 2								
免税	□ 令和5年10月1日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正 (平成28年法律第15号) 附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 ※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。									
事	個 人 番 号									
, 業	* 生 年 月 日 (値	月 日								
者	内 年月日(法人) 年月日(法人) 日 日 日 日 日 日 日 日 日	<u> </u>								
の	容 等 事 業 内 容									
確										
認	ようとする事業者 令和 年 月	日								
登 録 要	禄 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、「免税事業者 ☑ はい □ いいえ の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してくださ									
件の	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 (「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。)	いいえ								
確認	- その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過して □ はい □ いいえ います。									
参										
考										
事										
項										